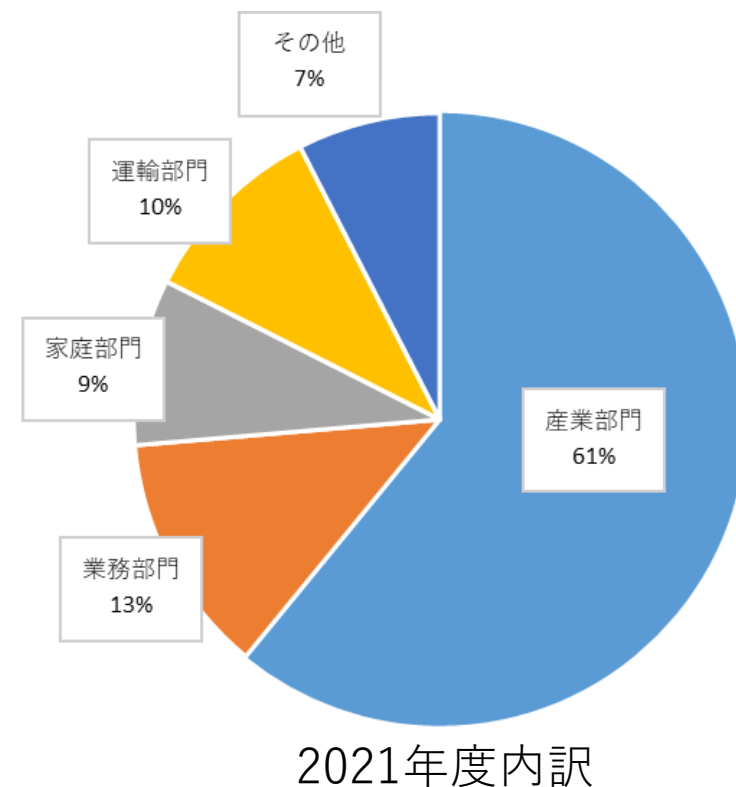
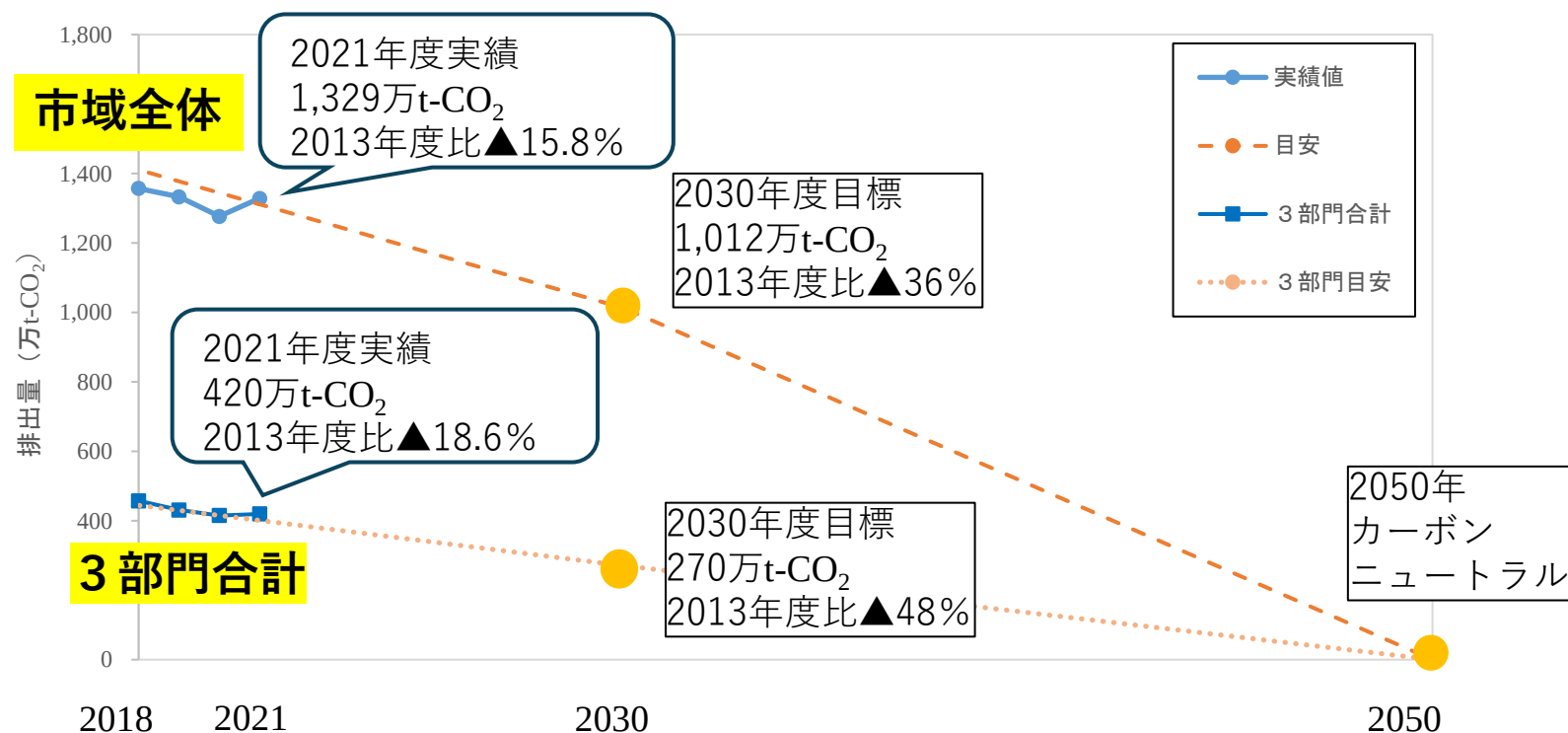


千葉市地球温暖化対策実行計画の進捗について (報告)

2025年11月
環境局脱炭素推進課

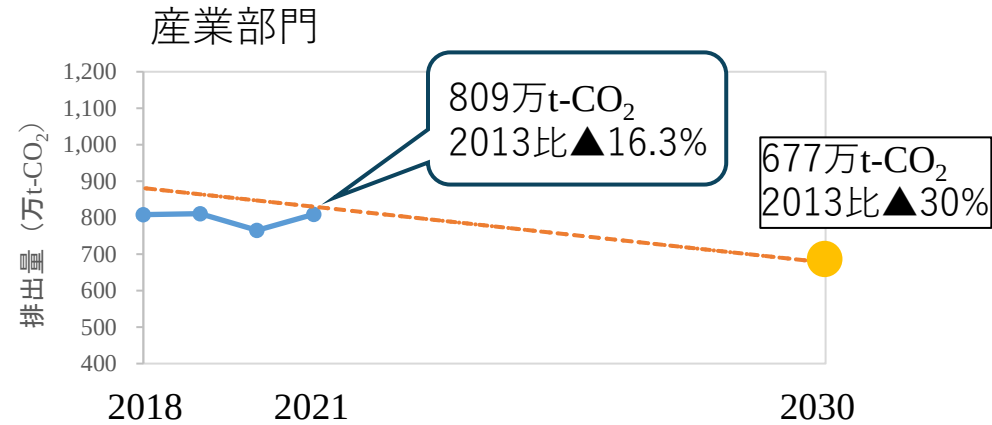
市域の2030年度目標に対する進捗（温室効果ガス排出量）

- ・直近の2021年度市域の温室効果ガス排出量は約1,329万トン（CO₂換算）となり、前年度比4.1%増加（△52万トン）、2013年度比15.8%減少（▲249万トン）。
- ・また、業務・家庭・運輸の3部門合計の排出量は約420万トンとなり、前年度比1.1%増加（△5万トン）、2013年度比18.6%減少（▲96万トン）。
- ・目標に向け概ね順調に減少しているが、対前年度比は増加しており、コロナ禍からの経済回復が要因と考えられる。

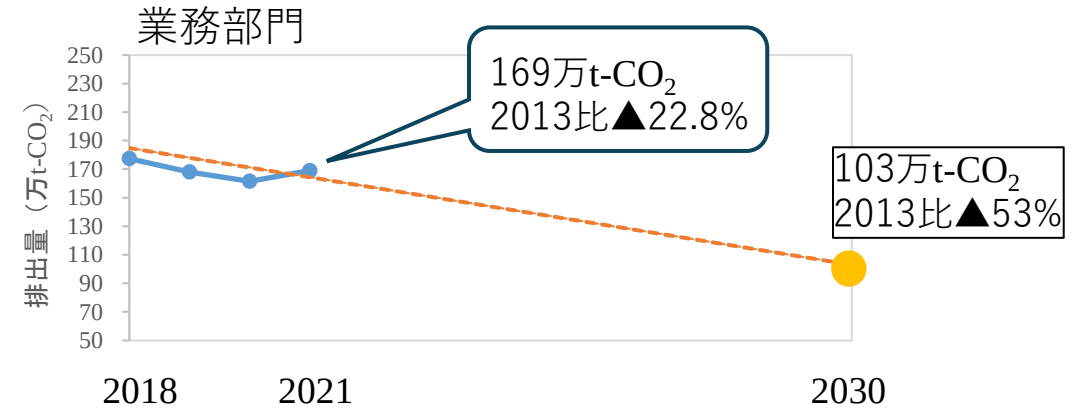


※当排出量は、国が公表する大規模事業所における温室効果ガス排出量を用いて千葉市分を算出しているため、2021年度の値が最新となります。

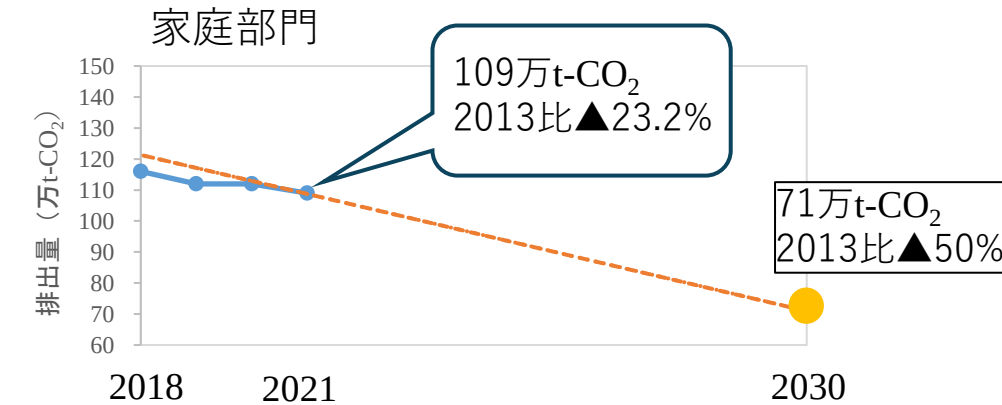
部門別の2030年度目標に対する進捗（温室効果ガス排出量）



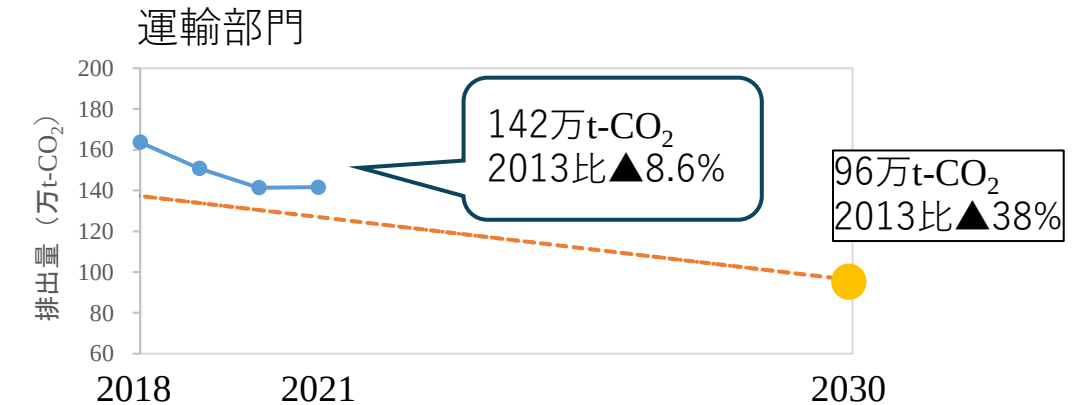
順調。前年度と比較して、新型コロナウイルス感染症で落ち込んでいた経済の回復等により、製造業における生産量が増加し、温室効果ガス排出量が増加。



ほぼ順調。前年度と比較して、新型コロナウイルス感染症で落ち込んでいた経済の回復等により、エネルギー消費量が増加。



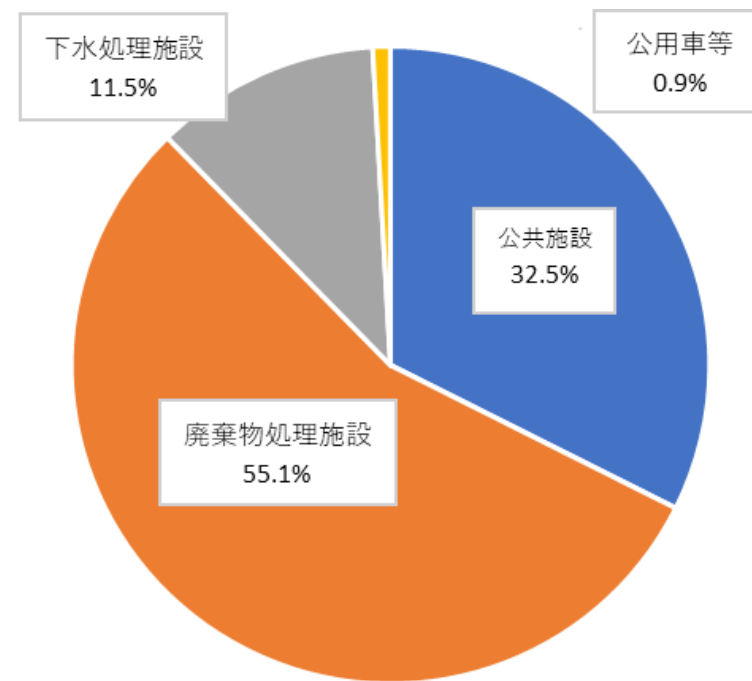
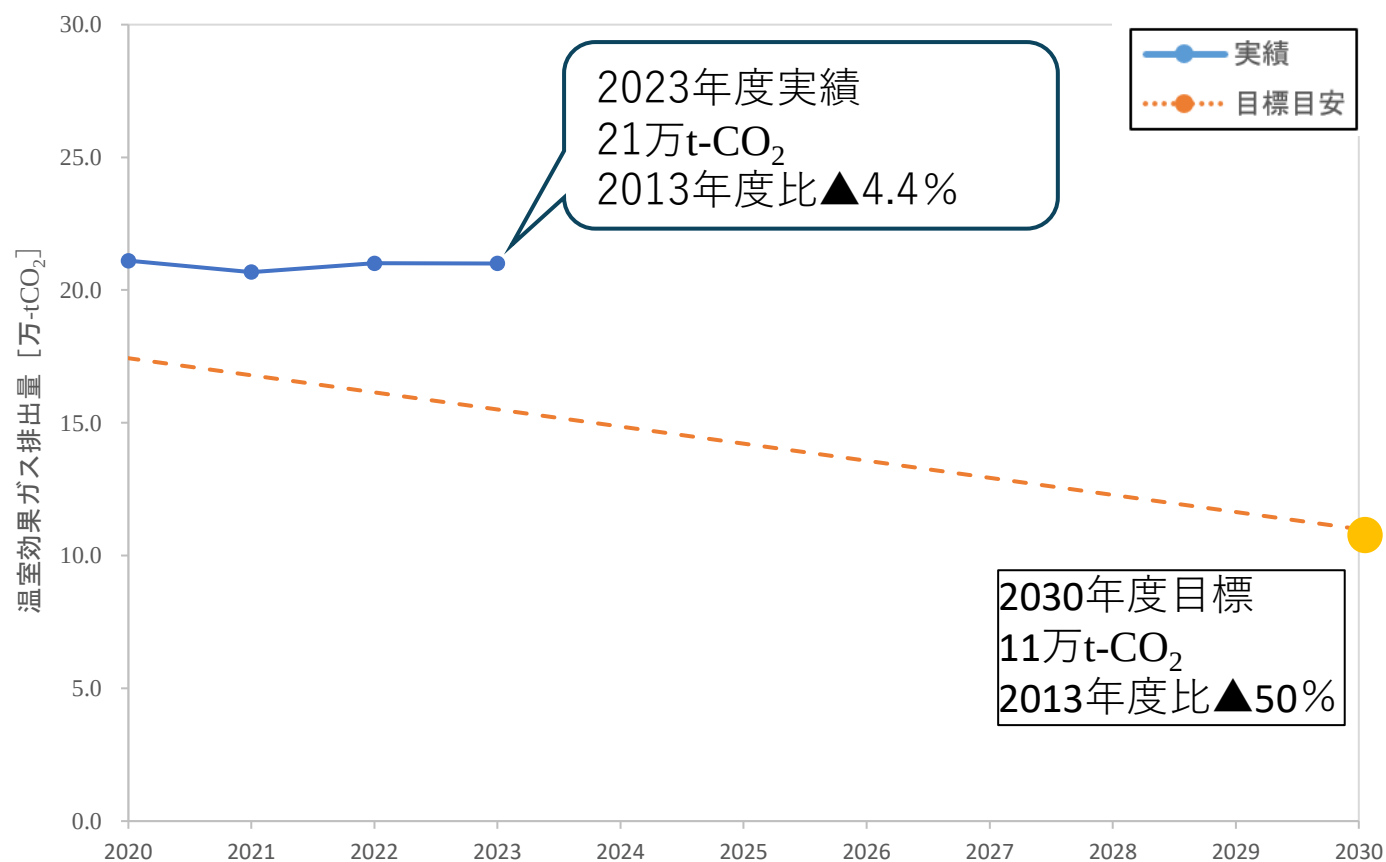
順調。前年度と比較して、新型コロナウイルス感染症による外出自粛が緩和された影響で在宅時間が減少したことにより、電力等のエネルギー消費量が減少。



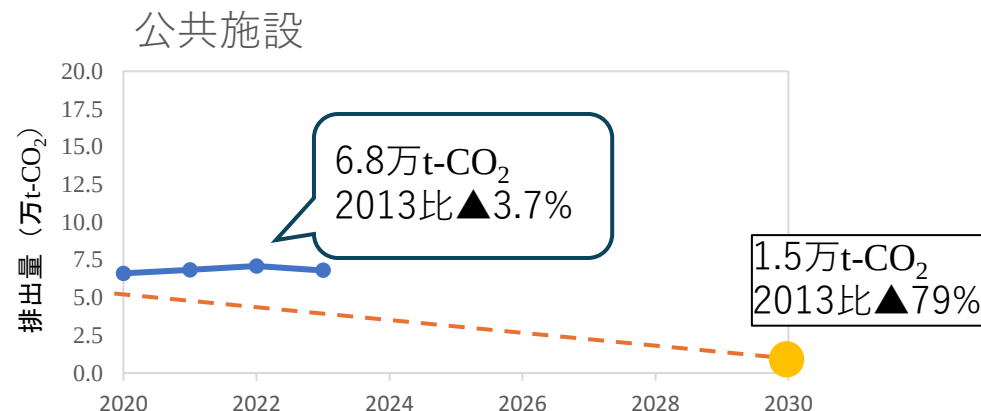
目標目安未到達。前年度と比較して、ほぼ横ばいとなっている。

市役所の2030年度目標に対する進捗（温室効果ガス排出量）

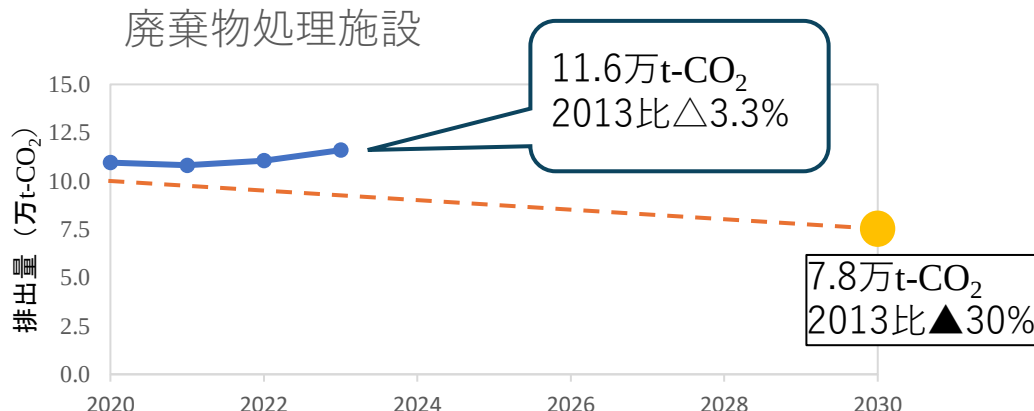
- ・直近の2023年度市役所全体の温室効果ガス排出量は約21万トン（CO₂換算）となり、前年度比0.1%減少（▲0.03万トン）、2013年度比4.4%減少（▲0.9万トン）。
- ・目標目安に対し未到達であるが、2030年度目標達成に向け区分ごとに施策を推進している。



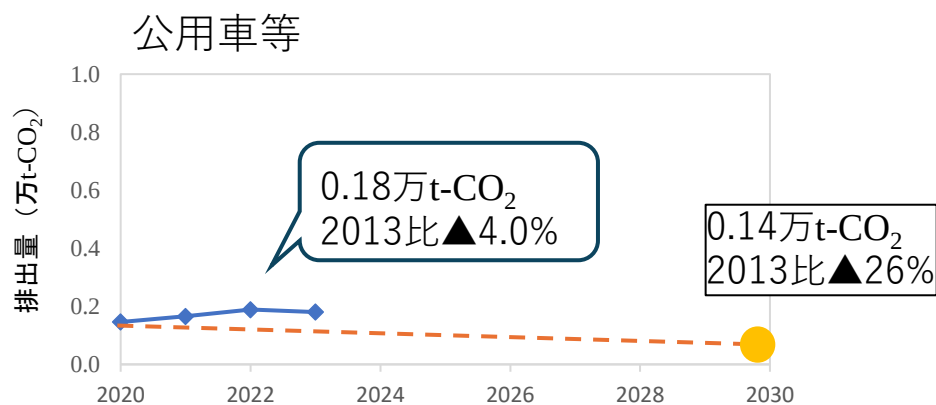
区分別の2030年度目標に対する進捗（温室効果ガス排出量）



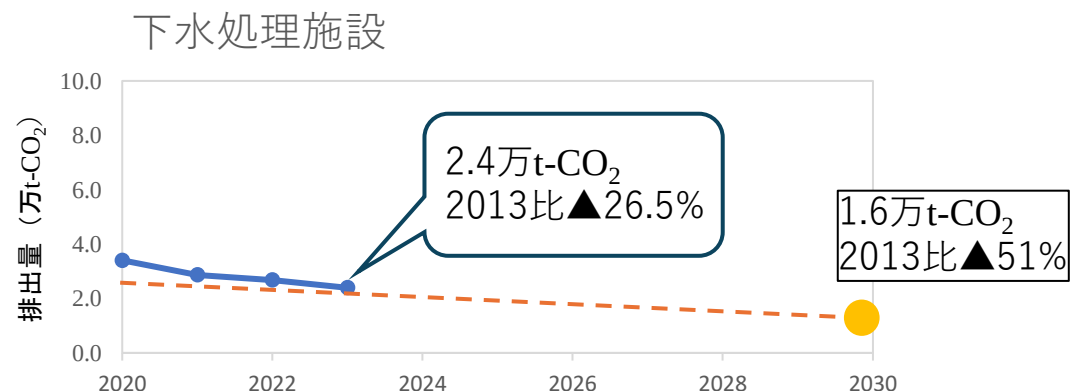
目標目安未到達。前年度と比較して、太陽光発電設備の設置等により減少した。今後、2026年度の市有施設の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロの実現を目指す。



目標目安未到達。前年度と比較して、焼却ごみ全体量は減少したものの、プラスチックごみの焼却由来のCO2排出量が増加したと推測される。



目標目安未到達。前年度と比較して、燃料使用量が減少した。2030年度までに変更可能な全ての公用車を電動車にするべく推進中。



ほぼ順調。前年度と比較して、処理水量や汚泥焼却量が減少した。太陽光発電設備や汚泥固形燃料化施設の導入等により、今後更なる削減を目指す。

実行計画の各柱に位置付けた指標の進捗

柱1 使用エネルギーのカーボンニュートラル化

指 標	基準値	2024年度実績	2030年度目標
エネルギー消費量	172PJ (2018年度)	159PJ (2021年度)	152PJ
再生可能エネルギー 導入量	177MW (2021年度)	217MW	981MW
二酸化炭素吸収量	1.1万t-CO ₂	1.0万t-CO₂ (2023年度)	同量維持

柱2 モビリティのゼロ・エミッション化

指 標	基準値	2024年度実績	2030年度目標
ZEVの導入台数 (自家用車両)	2千台 (2020年度)	4.0千台	81千台
ZEVの導入台数 (事業用車両)	0.07千台 (2020年度)	0.1千台	3千台
一日あたりの 公共交通機関利用者数	581千人 (2020年度)	732千人	871千人

柱3 住宅・建築物のネット・ゼロ・エネルギー化

指 標	基準値	2024年度実績	2030年度目標
Nearly ZEHレベル以上の 住宅割合	0.1% (2020年度)	1.16%	14.3%
ZEB Readyレベル以上の 建築物割合	0.02% (2020年度)	0.1%	22.5%

柱4 市役所の率先行動

指 標	基準値	2024年度実績	2030年度目標
再エネ設備導入施設数	97施設 (2020年度)	205施設	297施設
公共施設における 再エネの購入量	0.3MW (2021年度)	-	65,000MW
公用車における 電動車の導入割合	3% (2020年度)	16%	公用車の50%

柱5 気候変動への適応

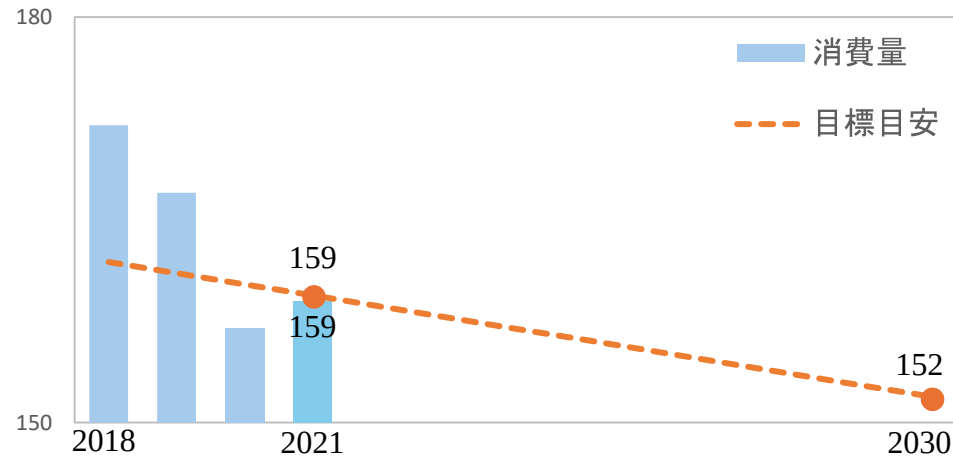
指 標	基準値	2024年度実績	2030年度目標
自然災害に備えている 市民の割合	54.5% (2022年度)	62.3%	向上
熱中症に関する情報源を 理解している市民の割合	64.8% (2022年度)	69.8%	向上

柱6 あらゆる主体の意識醸成・行動変容

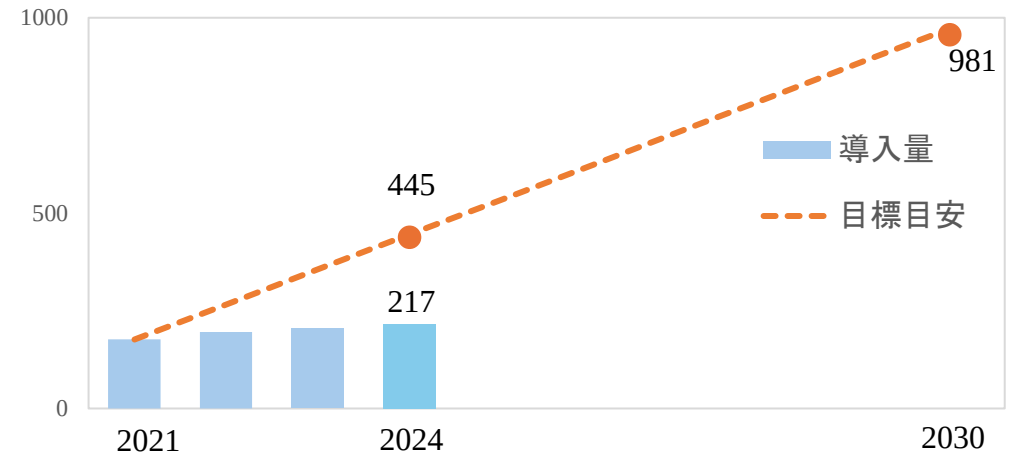
指 標	基準値	2024年度実績	2030年度目標
環境に配慮した行動を自ら 実施している市民の割合	72.8% (2020年度)	68.9%	100 %
環境に配慮した行動を自ら 実施している事業者の割合	71.5% (2020年度)	54.5%	100 %

柱 1：使用エネルギーのカーボンニュートラル化

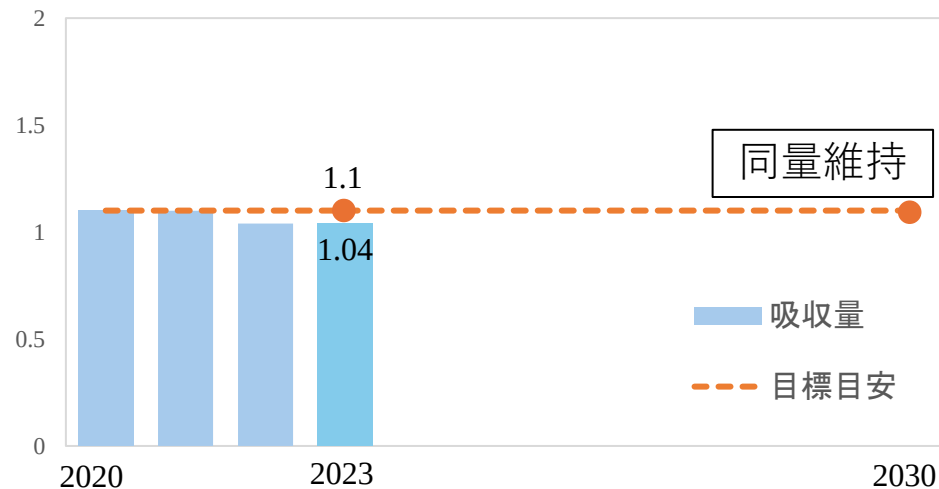
[PJ] エネルギー消費量



[MW] 再生可能エネルギー導入量



[万t-CO2] 二酸化炭素吸収量



<分析・評価>

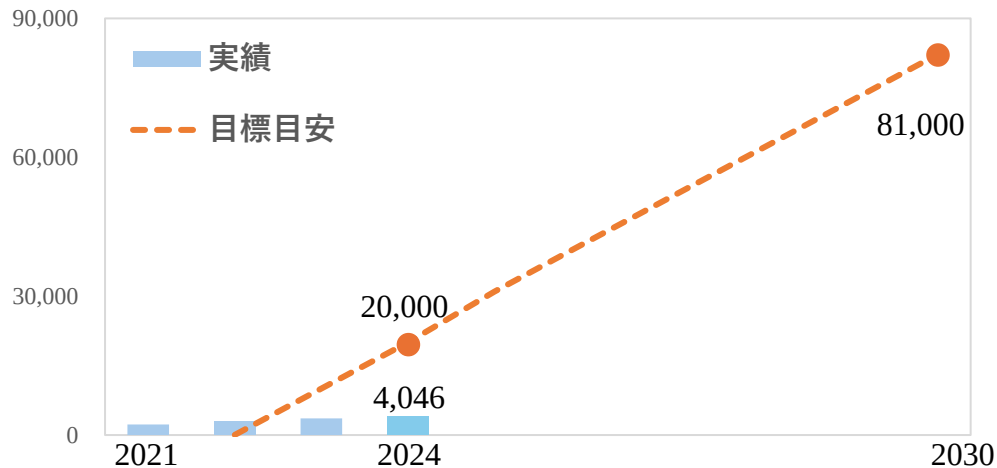
- ・エネルギー消費量：新型コロナウイルス感染症で落ち込んでいた経済の回復等により、増加。
- ・再生可能エネルギー導入量：目標値と大きな乖離がある。さらなる太陽光発電設備の導入が必要。
- ・吸収量：昨年度より横ばい。

<今後の取組み>

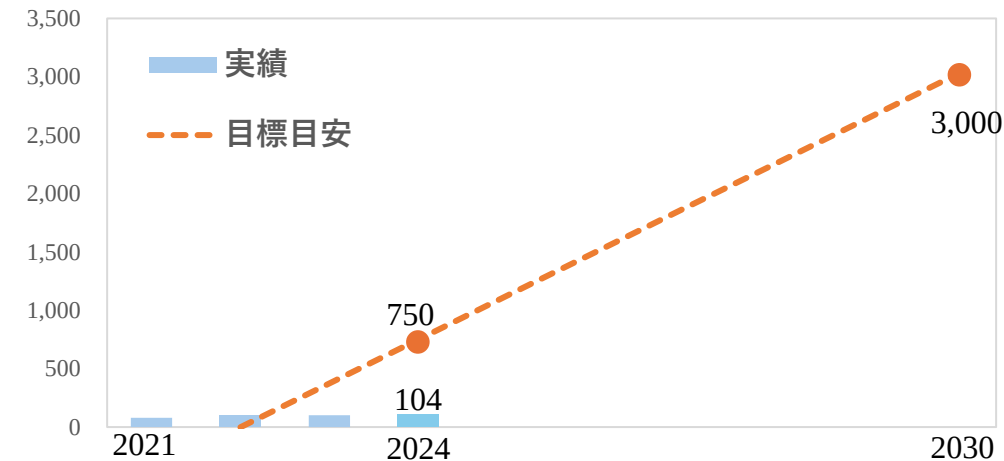
- ・エネルギー消費量：省エネ設備補助金や啓発活動などを継続。
- ・再エネ導入：市有施設への導入を進めるとともに、補助金などにより家庭への導入を促していく。また、ペロブスカイト太陽電池等新技術の動向等を注視。
- ・吸収量：木育イベント等を通し、吸収源としての森林の大切さを伝えていく。

柱2 モビリティのゼロ・エミッション化

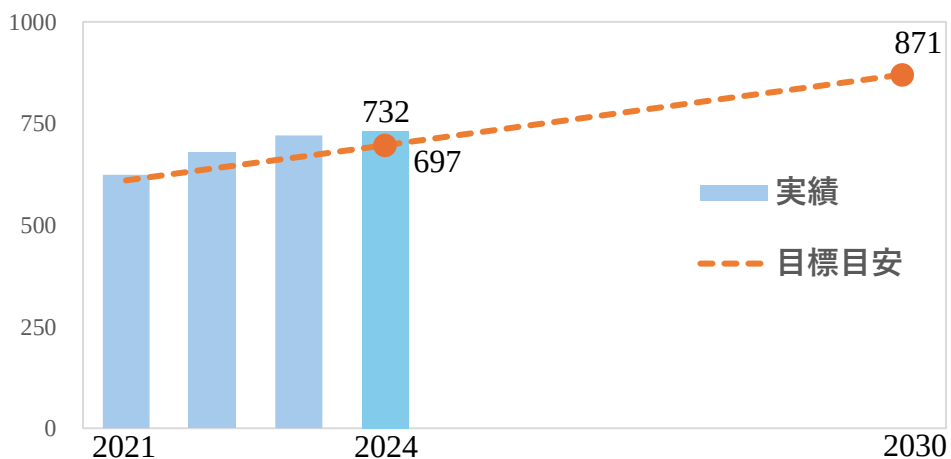
[台] ZEVの導入台数(自家用車両)



[台] ZEVの導入台数(事業用車両)



[千人] 1日当たりの公共交通機関利用者数



<分析・評価>

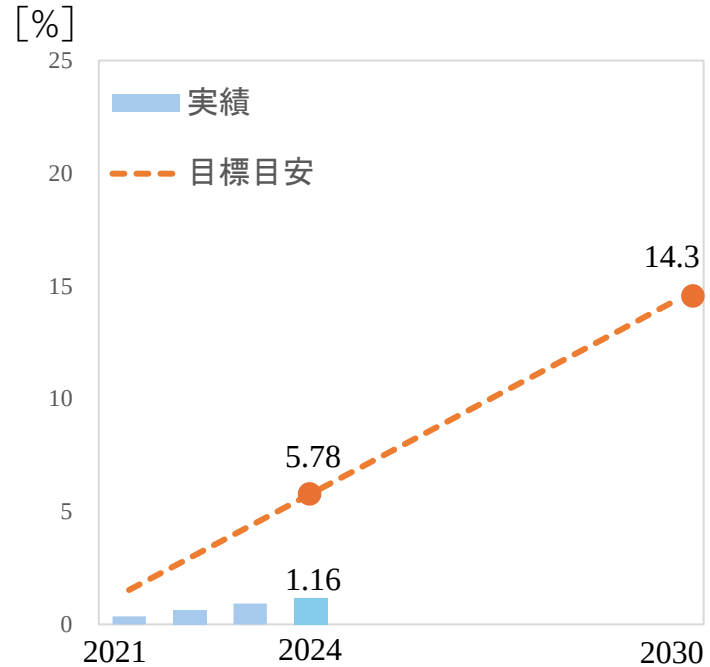
- ・ ZEVの導入台数：年々増加しているが、目標目安とは大きな乖離がある。国の「新車販売台数に占める次世代自動車の割合」と同じ推移。
- ・ 公共交通機関利用者数：着実に増加している。

<今後の取組み>

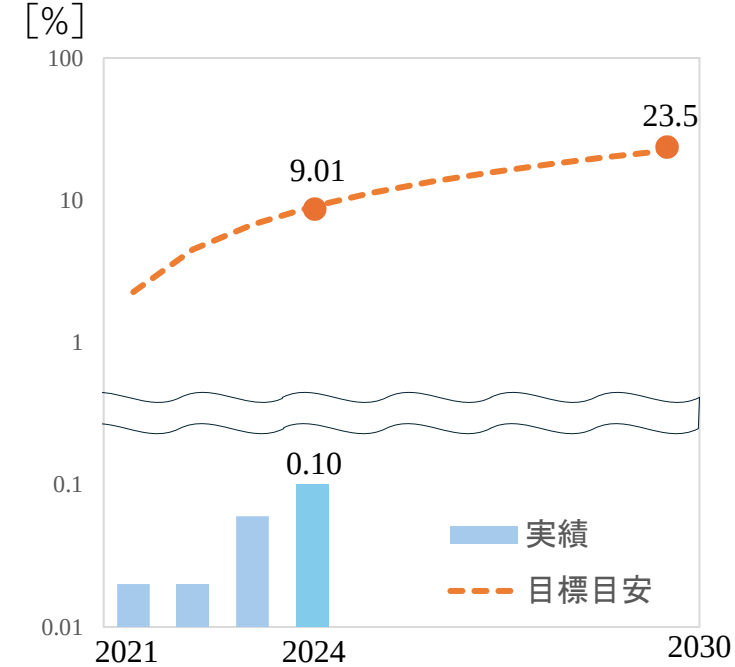
- ・ ZEV：購入費補助を継続するとともに、公共施設におけるEV充電設備の設置等、更なる普及を進めていく。
- ・ 公共交通機関利用者数：利用促進を継続。

柱3 住宅・建築物のネット・ゼロ・エネルギー化

(住宅) Nearly ZEHレベル以上の住宅割合



(建築物) ZEB Readyレベル以上の建築物割合



<分析・評価>

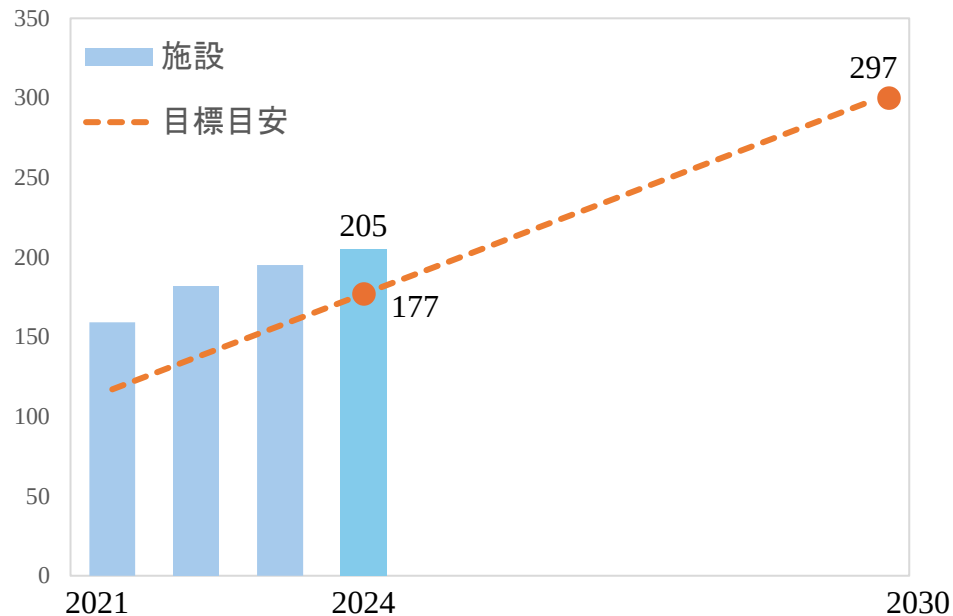
- ・ ZEH：増加傾向であるが、目標目安とは大きな乖離がある。市のZEH補助金は良好。
- ・ ZEB：増加傾向であるが、目標目安とは大きな乖離がある。

<今後の取組み>

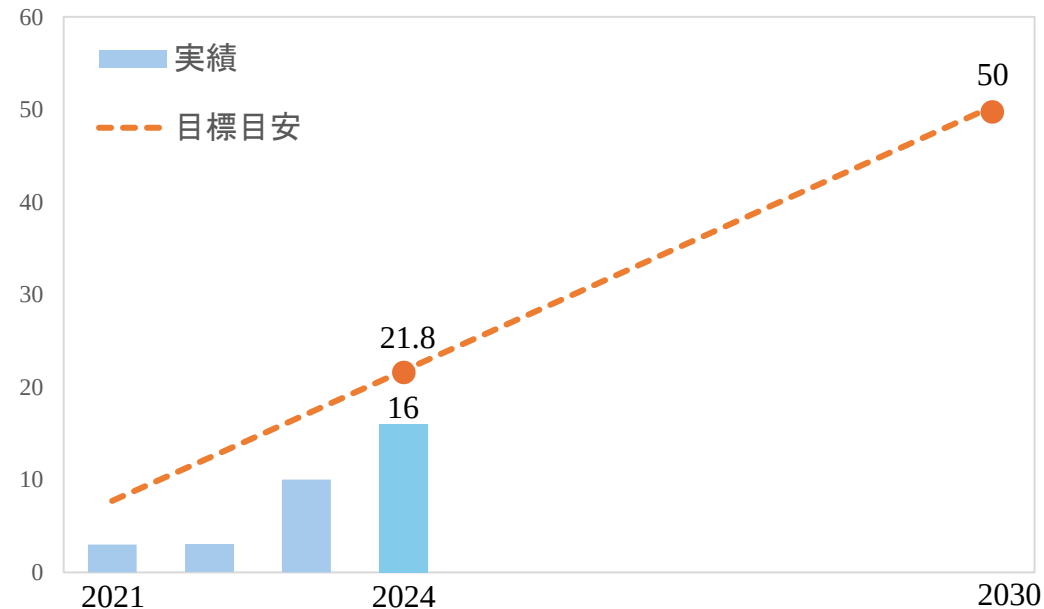
- ・ ZEH：引き続き住宅購入費補助を継続し、効果的な補助のあり方を検討していく。
- ・ ZEB：2024年度から県が設置している中小事業者等脱炭素化支援センターと連携し、事業者へ国や県の補助制度を周知する。また、公共施設においてもZEB化を率先して検討していく。

柱 4 市役所の率先行動

[施設数] 再エネ設備導入施設数



[%] 公用車における電動車の導入割合



<分析・評価>

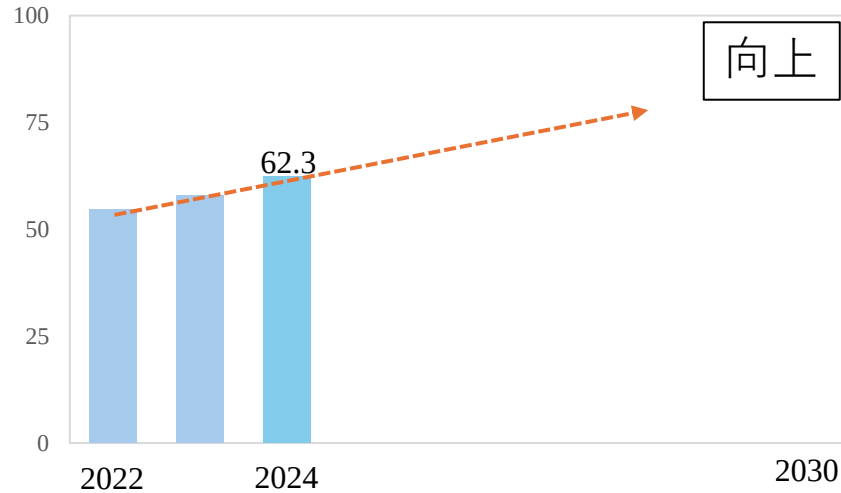
- ・再エネ設備導入施設数：脱炭素先行地域事業として着実に推進している。
- ・公用車における電動車の導入割合：目標目安には届いていないが、「公用車への電動車導入方針」に基づき、2030年度までに変更可能なすべての公用車の電動化を目指し推進している。

<今後の取組み>

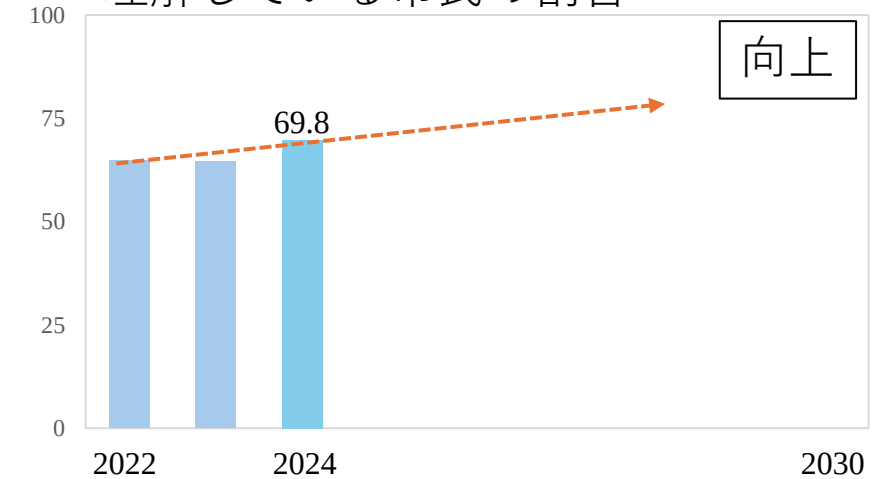
- ・公共施設への再エネ設備の導入：脱炭素先行地域事業の推進を継続。
- ・公用車における電動車導入：「公用車への電動車導入方針」の推進を継続。

柱5 気候変動への適応

[%] 自然災害に備えている市民の割合



[%] 熱中症対策に関する情報源を理解している市民の割合



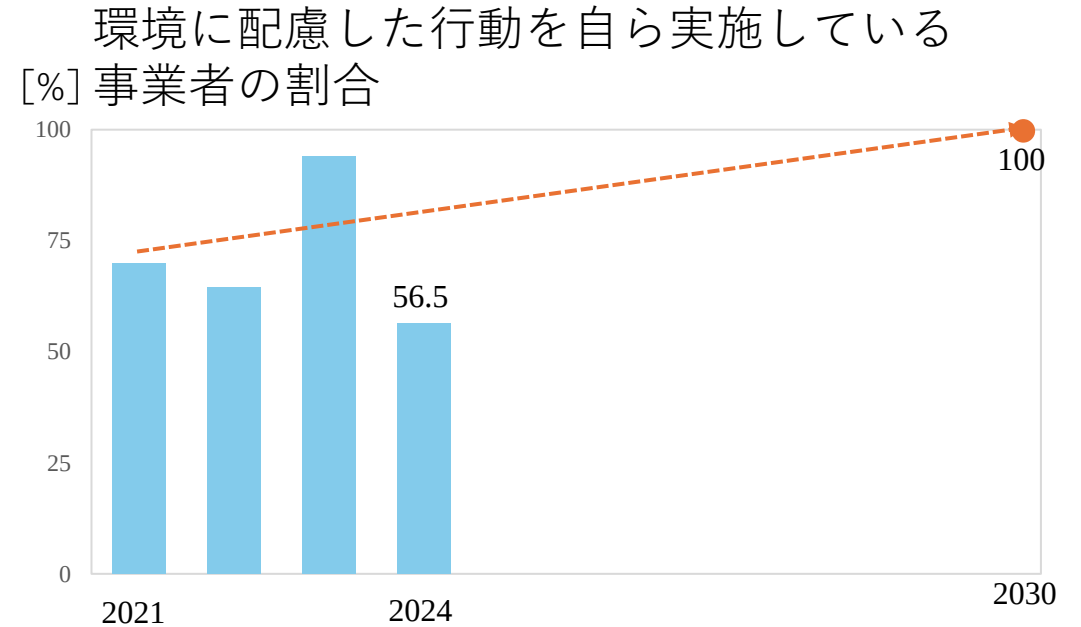
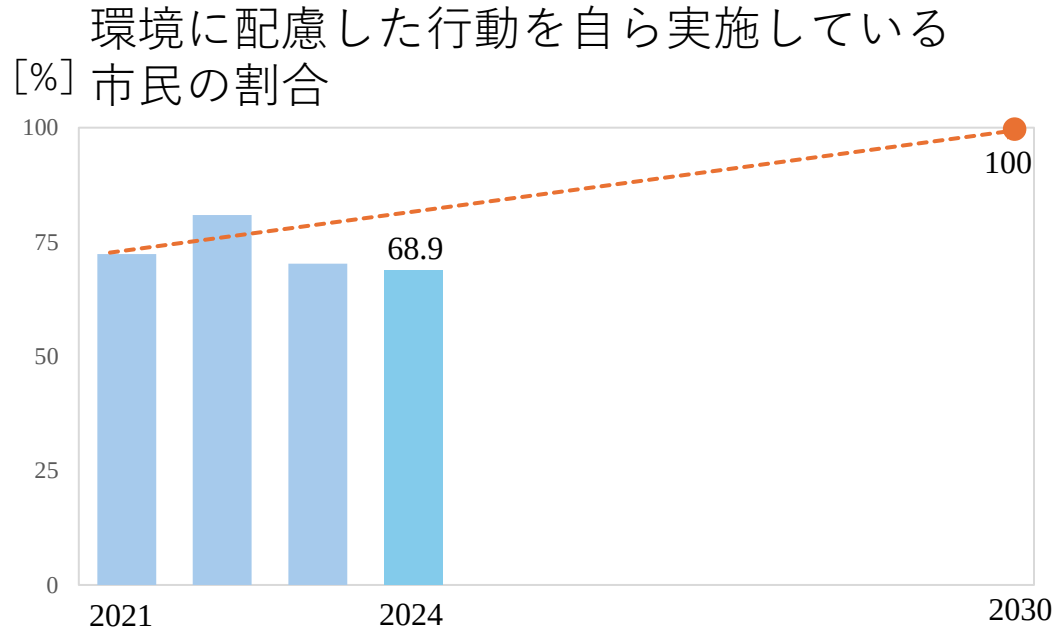
<分析・評価>

- ・ 自然災害に備えている市民の割合：増加傾向。
- ・ 熱中症対策に関する情報源を理解している市民の割合：増加傾向。

<今後の取組み>

- ・ 効果的な啓発方法を検討する。
(例) 市内の商業施設等で熱中症対策を実践でき楽しんで学べる体験型のイベント、
大学授業でのグループワークなどによる啓発、市政だよりでの熱中症予防やクールスポットの周知など。

柱6 あらゆる主体の意識醸成・行動変容



<分析・評価>

- ・市民の環境に配慮した行動割合：ほぼ横ばい。行動変容につながる啓発活動などが必要。
- ・事業者の環境に配慮した行動割合：前年度から減少。2024年度にアンケート対象事業者や内容を変更したことによる影響と推察。
事業者の取組につながる施策が必要。

<今後の取組み>

- ・市民向け：エコカレンダーや啓発イベントなどを通し、効果的かつ幅広い啓発活動の推進を継続。
- ・事業者向け：事業者向けゼロカーボンアクションの推進や、県の中小事業者等脱炭素化支援センターとの連携による伴走支援等を実施する。

(参考)

区域施策編 排出量達成状況									(単位：万t-CO2)		
部門	2013年度 (基準年度)	排出量割合	2020年度	2021年度					2030年度 (目標年度)		
					対基準年 増減	対前年 増減	排出量割合	対基準年 削減率		排出量割合	削減率
産業部門	967	61.3%	765	809	▲ 158	44	60.9%	▲ 16.3%	677	66.9%	▲ 30%
業務部門	219	13.9%	161	169	▲ 50	8	12.7%	▲ 22.8%	103	10.2%	▲ 53%
家庭部門	142	9.0%	112	109	▲ 33	▲ 3	8.2%	▲ 23.2%	71	7.0%	▲ 50%
運輸部門	155	9.8%	141	142	▲ 13	0	10.7%	▲ 8.7%	96	9.5%	▲ 38%
エネ転部門	18	1.1%	18	18	▲ 0	▲ 0	1.3%	▲ 0.5%	10	1.0%	▲ 47%
廃棄物部門	12	0.7%	12	12	0	0	0.9%	2.5%	8	0.8%	▲ 32%
工業プロセス部門	21	1.3%	16	20	▲ 1	4	1.5%	▲ 5.0%	15	1.5%	▲ 29%
その他ガス	44	2.8%	50	50	6	0	3.8%	13.5%	32	3.2%	▲ 27%
市域合計	1,578	100%	1,276	1329	▲ 249	53	100%	▲ 15.8%	1012	100%	▲ 36%
3部門合計	516	33%	415	420	▲ 96	5	32%	▲ 18.6%	270	27%	▲ 48%

事務事業編 排出量達成状況										
対象区分	基準年度 2013年度	2021年度	2022年度	対象年度 2023年度				目標年度 2030年度		
	排出量 (千t-CO2)	排出量 (千t-CO2)	排出量 (千t-CO2)	排出量 (千t-CO2)	割合	基準年度比 (%)	前年度比 (%)	排出量 (千t-CO2)	割合	削減 目標
公共施設	73	68	71	68	32%	-6.3%	-3.7%	15	14%	-50%
廃棄物処理施設	112	108	111	116	55%	3.3%	4.5%	78	71%	
下水処理施設	33	29	27	24	11%	-26.5%	-9.9%	16	14%	
公用車等	1.9	1.7	1.9	1.8	1%	-4.0%	-3.5%	1.4	1%	
合計	220	207	210	210	100%	-4.4%	0.0%	110	100%	

